

事務事業評価票

② 施設の建設

事業名	鳴海工場整備・運営事業		301	所管局	環境局
建設内容	建設場所 緑区鳴海町字天白90番地 敷地面積 約3万㎡ 建物延床面積 約1万9千㎡		施設規模 日量530t ・可燃ごみ等 日量450t ・他工場焼却灰 日量 80t		
建設目的	主に、瑞穂区、南区、緑区、天白区で発生する可燃ごみのほか、他の焼却工場の焼却灰や破碎ごみなどを熔融処理するための施設です。熔融処理に伴い熔融スラグが生成されますが、熔融スラグは道路用アスファルト材料や土木資材などに利用できるため、埋立処分量の削減ができます。 なお、鳴海工場は、工場の設計・建設から管理運営までを民間事業者が実施するPFI手法により事業を進めています。(運営期間 平成21年7月～平成41年6月)		これまでの経過	⑮ 整備・運営方針策定 ⑯ 事業契約 ⑰ 工事着工	
			⑱ 実施内容	建設工事	
			⑲ 実施予定	建設工事	
			完成予定年度	平成 21 年度	
進捗状況	平成18年度末で全体計画の約7%の出来高となっています。				
総事業費	約 44,916,000 千円 (うち運営費約24,387,000千円)	⑳ 決算見込額	272,636 千円		
運営主体(予定)	PFI事業者	運営費(予定)	約 1,220,000 千円/年		
市評価	総合評価	A	建設から管理運営までを民間事業者が実施するPFI手法を導入することで経費削減を図っています。		
	有効性	4	市東南部のごみ処理に必要なほか、焼却灰等を熔融スラグ化することで埋立量の削減ができます。		
	効率性	4	PFI手法を導入したことにより経費が少なくなっています。		
	達成度	3	平成21年6月の完成に向けて、工事は順調に進んでいます。		
外部評価	総合評価	A	(この事業に対するコメントはありません。)		

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（その他施設）

< 単 独 >

施 設 名		公害総合監視センター	302	所管局	環境局
施設情報	配 置 基 準	昭和61年度移転当時の常時監視システム及び職員の収容が可能な庁舎として賃借しています。			
	設 備 ・ 規 模	延床面積 419.69㎡ コンピュータ・テレメータ室 1室 大会議室 1室 オペレーションルーム 1室 会議室 1室			
	事 業 内 容	・大気環境の常時監視 ・大気及び水質発生源(工場・事業場)の常時監視			
公共性	設 置 目 的	常時監視システムにより、大気環境状況の測定及び大気・水質発生源からの排出状況の観測をする他、収集したデータの解析や外部への提供を行っています。			
	対 象	測定及び観測データ			
有効性	類 似 施 設 の 設 置 状 況	類似施設はありません。			
	利 用 状 況	市民の健康を守り、不安を解消するために、環境汚染の評価対策の企画立案に直結する情報を得るとともに、大規模発生源の監視指導及び市民への情報提供を行っています。そのために、データ収集率の向上に努めています。			
代替性・効率性	管理運営主体	市直営 ()			
	管理運営主体の考え方	発生源観測は協定に基づき法人情報を収集し、基準値の適合状況を判断するものであり、環境測定は法に基づく市長の義務として汚染状況を評価するものであること及びデータの利用目的から高度の信頼性などが求められる。したがって、市の直営が必要と考えます。			
	⑱決算見込額	137,028 千円			
	収 支 状 況	歳入はありません。			
達成度 (目標の達成状況)	単位あたり費用の状況	観測局一局あたりの経費 平成17年度 1,586 千円 (150,673 千円 / 95 局) 平成18年度 1,473 千円 (137,028 千円 / 93 局) 平成18年度は平成17年度に比べ約7%減少			
	達成度	平成18年度のデータ収集率は、目標の95%に対して95.9%となっています。			
これまでの改革改善の取り組み		人員は、平成7年度に課長公所を公害対策課監視係として所長と主事1名を削減しました。 大気測定局の適正配置の見直しを常に行い効率化を図っています。 平成18年度にシステム用コンピュータを汎用機からサーバにダウンサイジングし、オペレータ職を削減した他、夜間・休日のガードマン職を削減しました。			
今後の課題・方向性		現在はシステムの一部に大型の情報処理機器が残っていますが、システムの次期更新時(平成23年度)には、この大型機器を含め更なるダウンサイジングを図っていきたいと考えています。 また、環境測定局の測定項目や発生源観測局の対象規模等については、必要に応じ見直しの検討をしていきます。			
市評価	総 合 評 価	A	現状どおり運営を進めていくことが適当と考えられます。		
	公 共 性	4	市民の不安を解消するために必要な施設です。		
	有 効 性	4	互換性は小さく、個別指標をクリアしています。		
	代替性・効率性	4	コスト削減について常に行っています。		
外部評価	達成度	4	目標値に対して100%を超えています。		
	総 合 評 価	A	(この事業に対するコメントはありません。)		

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（その他施設）

< 単 独 >

施 設 名		環境科学研究所	303	所管局	環境局
施設情報	配 置 基 準	工場が集積し、公害発生が多い名古屋市南部に公害研究の拠点を設置しました。			
	設 備 ・ 規 模	延床面積 3,493.18㎡ 建物 本館(4階建)、騒音振動実験棟(一部2階建)、廃水処理棟、危険物倉庫ほか 主要測定機器 原子吸光光度計、ICP発光分光分析装置、X線回折装置、NOx計ほか			
	事 業 内 容	1 調査・研究業務(大気汚染、水質汚濁、騒音・振動等公害問題、地球環境問題) 2 分析・検査業務(規制指導、常時監視、実態調査等) 3 その他業務(危機管理、国際協力、環境教育)			
公共性	設 置 目 的	各種分析・検査業務を効率的に実施するとともに、蓄積されたノウハウやデータ等を活用することにより、高度な調査研究を実施し、市民・行政に役立つ研究成果を上げます。			
	対 象	環境保全に関する調査・研究(大気・水質・騒音振動等)			
有効性	類似施設の設置状況	愛知県が「愛知県環境調査センター」を設置していますが、名古屋市の要請に基づく調査・研究は行っていません。			
	利 用 状 況		平成16年度	平成17年度	平成18年度
		1 調査研究	7	7	7
		2 分析検査	17294	14833	21898
代替性・効率性	管理運営主体	市直営 ()			
	管理運営主体の考え方	地方独立行政法人化を検討しましたが、緊急時等の危機管理対応や規制指導、施策に結びつく調査・研究などが法人化に馴染まないことから、市直営が適当です。			
	⑱決算見込額	326,337 千円			
	収 支 状 況	平成18年度の収支率3.4%(平成14年度2.4%) 過去5年の収支をみると、年平均2.9%でほぼ横ばい			
達成度	単 位 あ た り 費 用 の 状 況	調査・研究1件あたりの事業費は、前年度に比べ16%減少 分析・検査1件あたりの事業費は、前年度に比べ20%減少			
	達 成 度 (目標の達成状況)	調査・研究と分析・検査のいずれについても、目標とする件数を実施できています。			
これまでの改革改善の取り組み		平成11年度に取りまとめた研究所業務の見直し方針に基づき、調査研究業務の充実を図る一方で、民間で実施可能な分析検査を縮小し、平成16年度までに研究員を5名削減するなど、効率的な運営に努めてきました。 また、衛生研究所との再編については、平成16年度は「統合研究所の立地場所・施設等」を検討、17年度は「予定候補地の現況調査」、18年度は「基本構想の策定に係る調査」を実施して着実に進めてきています。			
今後の課題・方向性		環境問題は、従来の産業公害型から温暖化を始めとする地球環境問題へと大きな広がりを見せています。 また、非常時の危機管理等、研究所に求められる機能も増大してきており、地方自治体における研究所の役割は一層重要なものとなっています。 これらを受けて、環境科学研究所は衛生研究所との再編に向けて、平成19年度は整備手法の方針決定・その他内部調整を実施し、さらに平成20年度は基本設計に着手する予定です。			
市評価	総 合 評 価	C	効率的な組織・体制の視点から、衛生研究所との早期の再編が課題です。		
	公 共 性	4	市民の生活環境水準の確保のため必要な施設です。		
	有 効 性	4	先進的な調査研究が着実に行われ、分析検査においても前年度を大きく上回る事業を実施しています。		
	代替性・効率性	3	収支率が若干下がっていますが、1件あたりの事業費は減少しています。		
外部評価	達 成 度	4	目標件数を超える事業を実施しています。		
	総 合 評 価	D	市民の健康・環境危機管理における研究所の役割は認められますが、効率的な組織・体制の視点から、460「衛生研究所(健康福祉局)」との再編(統合)を早く実施するよう努めてください。		

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（その他施設）

＜単独＞

施設名		環境科学研究所ダイオキシン分析研究センター	304	所管局	環境局
施設情報	配置基準	先端技術に係る他の研究機関と連携するため、サイエンスパーク内に設置しました。			
	設備・規模	床面積 278㎡ 施設 質量分析室、前処理室、廃棄物保管室ほか 主要測定機器 ガスクロマトグラフ質量分析装置			
	事業内容	1 調査・研究業務(ダイオキシン類の除去・分解技術) 2 分析・検査業務(常時監視、焼却工場の焼却灰等)			
公共性	設置目的	ダイオキシン類に関する分析検査や除去・分解技術に関する調査・研究を実施することにより、市民の健康と安全を守ります。			
	対象	ダイオキシン類に関する調査・研究			
有効性	類似施設の設置状況	愛知県が「愛知県環境調査センター」を設置していますが、名古屋市の要請に基づく調査・研究は行っていません。			
	利用状況		平成16年度	平成17年度	平成18年度
		1 調査研究	1	1	1
代替性・効率性		2 分析検査	110	108	109
	管理運営主体	市直営（ ）			
	管理運営主体の考え方	地方独立行政法人化を検討しましたが、環境科学研究所と同様に法人化に馴染まないことから、市直営が適当です。			
	⑱決算見込額	49,778 千円			
	収支状況	歳入はありません。			
達成度 (目標の達成状況)	単位あたり費用の状況	調査・研究1件あたりの事業費は、前年度に比べ67%減少 分析・検査1件あたりの事業費は、前年度に比べ11%減少			
	達成度	調査・研究と分析・検査のいずれについても、目標とする件数を実施できています。			
これまでの改革改善の取り組み		衛生研究所との再編については、平成16年度は「統合研究所の立地場所・施設等」を検討、17年度は「予定候補地の現況調査」、18年度は「基本構想の策定に係る調査」を実施して着実に進めてきています。			
今後の課題・方向性		ダイオキシン類については、焼却施設に対する規制により、環境への排出量は減少しましたが、焼却灰・飛灰中のダイオキシン類分解技術については開発が急がれています。このため、ダイオキシン分析研究センターでは、大学との連携により分解技術の研究を進めていくことが大切です。また、環境科学研究所と同様に、衛生研究所との再編に向けて組織・体制などを検討しています。			
市評価	総合評価	C	効率的な組織・体制の視点から、衛生研究所との早期の再編が課題です。		
	公共性	4	市民の生活環境水準の確保のため必要な施設です。		
	有効性	4	先進的な調査研究が着実に進められています。		
	代替性・効率性	4	効率的な運営により、1件あたりの事業費は減少しています。		
	達成度	4	事業の目標件数を100%達成しています。		
外部評価	総合評価	D	市民の健康・環境危機管理におけるセンターの役割は認められますが、効率的な組織・体制の視点から、460「衛生研究所(健康福祉局)」との再編(統合)を早く実施するよう努めてください。		

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（その他施設）

< 単 独 >

施設名		305	所管局	環境局
施設情報	配置基準	来館者の便を図るため、交通の便の良い中心区に開設しています。		
	設備・規模	占有面積 571.29㎡ バーチャルスタジオ ビデオライブラリー クロマキースタジオ 環境情報コーナー 企画展示コーナー ワークショップコーナー 図書ライブラリー 相談カウンター エコマネーサテライト		
	事業内容	環境学習センターの運営 来館者 41,276人 なごや環境大学講座受講者 11,002人 (バーチャルスタジオ、ワークショップ、マンスリー企画等来訪者の合計) なごや環境大学の展開 全110講座 講座企画者 92団体 エコマネーサテライト来訪者 平成18年2月～3月 2,034人(環境学習センター来館者に含む)		
公共性	設置目的	環境学習の拠点施設として開設し、学校教育の中の体験学習型の学びの場や、さまざまな環境情報を発信する施設などの機能を有しています。さらに、「まちじゅうをキャンパス」として展開する「なごや環境大学」の事務局を併設し、総合的な環境学習施設として、広く市民に開放しています。		
	対象	子どもから大人まで、「環境」に関心がある人全てが対象です。		
有効性	類似施設の設置状況	愛知県の「あいち環境学習プラザ・もりの学舎」が県の環境学習拠点施設として類似機能をもっていますが、市内にはセミナー室などを持つ「あいち環境学習プラザ」のみであり、ワークショップ機能を持つ「もりの学舎」は市外にあります。また、その他専門分野に特化した学習施設はありますが、総合的環境学習を一体で行う施設はありません。		
	利用状況	平成14年度利用者数 36,410人、平成18年度利用者数 52,278人(なごや環境大学利用者11,002人を含む) (52,278-36,410)/36,410×100≒43.6% ∴過去5年で利用が43.6%増加		
代替性・効率性	管理運営主体	市直営 (但し、来館者対応は民間委託、なごや環境大学は実行委員会形式)		
	管理運営主体の考え方	学校教育における環境学習は今後も必需性が高まると考えられ、環境局としてはその拠点の提供が必要と考えています。さらに「なごや環境大学」のように市民・企業・大学・行政が協働で環境問題に取り組んでいく拠点として、行政が主体的に関わっていくことも必要であり、こうした総合的な環境学習の場として運営していきたいと考えています。		
	⑱決算見込額	121,665 千円		
	収支状況	⑭収入80,000円:⑭支出117,899千円、⑮収入46,850円:⑮支出121,665千円 収支比率⑭0.07%、⑮0.04% ∴ほぼ変動なし		
達成度 (目標の達成状況)	単位あたり費用の状況	利用者一人あたり運営費 ⑰3,471円/人 ⑱2,327円/人 平成18年度は平成17年度に比べ約33%の減少。		
	これまでの改革改善の取り組み	環境学習センターの業務のうち民間へ委託できる部分については、委託を進めてまいりました。さらに、市環境基本計画の柱である「協働」による取り組みを実践する拠点とするため、市民・企業・大学・行政が協働で展開する「なごや環境大学」を取り入れました。そして、環境学習センターにおける従来事業との整合性を図りつつ、効率的・効果的な事業運営を行ってまいりました。また、EXPOエコマネー事業との連携など、新たな視点からの市民への解りやすい環境学習の提供にも努めてきました。		
今後の課題・方向性		地球温暖化問題は年々深刻になる状況であり、環境学習センターの果たすべき役割はさらに増加していくものと考えられます。さらに、2010年の生物多様性条約第10回締約国会議の誘致に向けて、名古屋市全体で環境に対する意識を高めていかなければなりません。そのため、はじめて環境を学ぶ人から環境に深く興味を持つ人まで、市民が幅広く学習できる場を広げていく必要があると考えています。		
市評価	総合評価	B	環境学習は今後も必需性が高まると考えられ、その拠点が必要です。さらに「なごや環境大学」のように市民・企業・大学・行政が協働で環境問題に取り組んでいく拠点として、行政が主体的に関わっていくことも必要であり、総合的な環境学習の場として継続して運営してまいります。	
	公共性	4	必需性、公益性の大きい施設です。	
	有効性	3	総合的環境学習に関する同種の施設はほとんど無く、利用度の大きい施設です。	
	代替性・効率性	4	委託可能な部分は委託し、統合できる事業は統合を行い、効率性を上げています。	
外部評価	達成度	4	利用者も年々増加し、一人あたり運営費も改善してきています。	
	総合評価	D	306「リサイクル推進センター」との機能統合を検討してください。	

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（その他施設）

＜単独＞

施設名		リサイクル推進センター	306	所管局	環境局
施設情報	配置基準	なし			
	設備・規模	467㎡（交通局から地下鉄上前津駅の駅舎の一部を賃借し、施設を設置しています。） 体験遊具コーナー、リユース家具展示コーナー、リサイクルライブラリー、講座			
	事業内容	インターネットによる3Rに関する情報提供に加え、リサイクル基金の運用益を活用して市民へ3Rを普及啓発するため、エコクッキングやアイデアリサイクルの講座などを開催したりしています。			
公共性	設置目的	市民への3Rの普及啓発の拠点として、市民が3Rを体験・学習する場を提供しています。			
	対象	一般市民			
有効性	類似施設の設置状況	類似施設はありません。			
	利用状況	平成14年度来館者数は66,966人、平成18年度の来館者数は67,016人です。 (67016-66,966)×100/66,966=0.1% 来館者数はほぼ横ばいです。			
代替性・効率性	管理運営主体	その他（〈財〉名古屋市リサイクル推進公社へ委託）			
	管理運営主体の考え方	(財)リサイクル推進公社には「名古屋リサイクル基金」を設置し、その運用益でエコロジーワンデーツアーなど、行政とは一線を画した比較的自由な立場から、市民のごみ減量・3R活動を支援しています。リサイクル推進センターを、基金事業を実施する基地として有効活用するため、(財)リサイクル推進公社に委託しています。また、市民3Rの普及啓発を効果的に行うために、市民が活動しやすい土日にも施設をオープンし、必要な情報提供や講座を開催するなど、弾力的な運営が可能となるなどのメリットがあるため、(財)リサイクル推進公社に委託しています。			
	⑮決算見込額	95,795 千円			
	収支状況	歳入はありません			
	単位あたり費用の状況	平成17年度 1549円/人 平成18年度 1429円/人と、利用者一人あたりの経費は120円(8.4%)改善しています。			
達成度 (目標の達成状況)		年間の来館者数は67,016人です。(平成18年度実績)			
これまでの改革 改善の取り組み		平成15年から17年の3年間で「第一次経営改善計画」の実施期間として、ホームページの内容の充実や小中学校への利用促進PRなどを実施して、情報提供件数やセンターへの来館者数の向上をはかりました。 この結果、情報提供件数は目標を大幅に超える数値を達成したものの来館者数は目標の達成には至っておりません。			
今後の課題・方向性		NPOや市民団体、なごや環境大学などの関係機関と連携を強化し、また、あらたに設置したEXPOエコマネーサテライトを有効活用することにより、推進センターの利用促進をはかり、22年度には来館者数の4割増を目指します。			
市評価	総合評価	B	3Rを市民に普及啓発するための施設として、環境首都をめざす本市にとって欠かすことのできない施設であり、EXPOエコマネーを有効活用するなどして、施設の利用促進をはかります。		
	公共性	4	必需性、公益性の大きい施設です。		
	有効性	4	3Rを体験・学習できる同種の施設は当施設のみであり、利用度が高い施設です。		
	代替性・効率性	4	受託者はリサイクル基金を設置している(財)リサイクル推進公社であり、基金事業を実施する上でリサイクル推進センターは必要な施設です。		
	達成度	3	来館者数は横ばいですが、一人あたりの運営費は改善されています。		
外部評価	総合評価	D	305「環境学習センター」との機能統合を検討してください。		

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（その他施設）

＜複数館施設＞

施設名		資源選別施設(4か所)	307 - 310	所管局	環境局
施設情報	配置基準	資源を適正に再資源化するため環境に配慮して配置します。			
	設備・規模	緑資源センター 空きびん・空き缶一時保管 空きびん22t/日、空き缶6t/日 西資源センター 空きびん・空き缶一時保管、ペットボトル選別圧縮梱包 空きびん30t/日、空き缶15t/日、ペットボトル4t/日 保管 南リサイクルプラザ 空きびん・空き缶一時保管、ペットボトル選別圧縮梱包 空きびん23t/日、空き缶13t/日、ペットボトル9t/日、紙パック2t/日 包保管、紙パック選別保管 港資源選別センター 空きびん・空き缶選別 空きびん20t/日、空き缶10t/日			
	事業内容	空きびん・空き缶の一時保管 空きびん・空き缶の選別 ペットボトルの選別圧縮梱包保管 紙パックの保管			
公共性	設置目的	本市域から排出された空きびん、空き缶、ペットボトル及び紙パックを再資源化します。			
	対象	空きびん、空き缶、ペットボトル、紙パック			
有効性	類似施設の設置状況	収集運搬効率の面から、方面別の施設が必要不可欠なことから、民間施設(空き缶選別4か所、空きびん選別2か所、ペットボトル選別・圧縮・梱包・保管4か所)を利用していますが、これらの施設は資源選別施設を補完するための施設です。			
	利用状況	収集運搬効率の面から方面別に各民間施設を利用し、各資源を搬入しています。			
代替性・効率性	管理運営主体	その他（社会福祉法人・名古屋市リサイクル推進公社）			
	管理運営主体の考え方	センターの空きびん・空き缶一時保管はリサイクル推進公社に、その他は障害者の就労の場を確保するために障害者授産施設に委託しています。			
	⑮決算見込額	94,861 千円			
	収支状況	平成18年度の収支率11%(平成14年度の収支率16%) 年平均1%で減少			
単位の状況	単位あたり費用の状況	1kgあたり資源化経費は、前年度に比べ、空きびんは0.6%減少、空き缶は1.6%増加、ペットボトルは0%、紙パックは0%			
	達成度(目標の達成状況)	選別等の精度は高く、資源化に支障は生じませんでした。			
これまでの改革改善の取り組み		平成18年度、西資源センターにおいて、ペットボトルの選別圧縮梱包設備を増設しました。			
今後の課題・方向性		安全かつ適正に資源化を行うとともに、迷惑施設でもあることから、臭気対策など施設の場内清掃に努め、環境に最大限の配慮をしながら施設管理を行っていきます。			
市評価の考え方		資源の収集運搬効率を高めるために一時保管施設が必要であるとともに、障害者が就労可能な業務について障害者の就労の場を確保することが必要であることから、現状どおり管理運営を進めることが適当であると考えます。			
外部評価の考え方		委託のあり方を見直して、経費の縮減に努めてください。ただし、障害者の就労には配慮してください。			

複数館施設 評価一覧表

施設名：資源選別施設(4か所)

個別施設名称		緑資源センター	西資源センター	南リサイクルプラザ	港資源選別センター															
事業	No.	307	308	309	310															
市評価	総合評価	B	B	B	B															
	公共性	4	4	4	4															
	有効性	3	3	3	3															
	代替性・効率性	4	4	4	4															
	達成度	3	3	3	3															
外部評価／総合評価		B	B	B	B															

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（その他施設）

＜複数館施設＞

施設名		処分場(2か所)	311 - 312	所管局	環境局
施設情報	配置基準	一般廃棄物を適正に処分するため周辺環境に配慮して設置します。			
	設備・規模	愛岐処分場 敷地面積 1,090,000 m² 埋立容量 4,440,000 m³ 第一処分場 敷地面積 31,000 m² 埋立容量 100,000 m³			
	事業内容	平成18年度埋立量 愛岐処分場 58,500 m³ (79,604トン) 第一処分場 11,420 m³ (15,882トン)			
公共性	設置目的	本市域から排出された一般廃棄物を埋立処分します。 また、廃棄物の埋立により環境保全上支障が生じないよう覆土工事や遮水工事を実施するとともに、浸出水処理施設の適正な運営を行ないます。			
	対象	焼却工場から搬出される飛灰・主灰、破砕処理された不燃ごみと市民搬入ごみ			
有効性	類似施設の設置状況	市内に類似施設は、ありません。			
	利用状況	搬入した埋立ごみは、全て埋立処分しています。 (平成18年度実績 95,485.71トン)			
代替性・効率性	管理運営主体	市直営 ()			
	管理運営主体の考え方	市内から発生する一般廃棄物を、安全かつ確実に埋立処分するために、本市市直営による適切な運営管理を行います。			
	⑱決算見込額	549,226 千円			
	収支状況	処分場は、市民が排出した一般廃棄物を埋立処分する施設です。一部の一時多量排出者(市民搬入)等から徴収した、ごみ処理手数料を主な歳入とした平成18年度収支率は5.9%で、平成14年度(6.0%)と変化はありません。			
単位の費用の状況	単位あたりの費用の状況	埋立量1トンあたりの経費は、前年度に比べて1.7%減少 平成17年度 5.9千円/トン 平成18年度 5.8千円/トン			
	達成度(目標の達成状況)	搬入ごみの確実な埋立処分 達成率 100% 維持管理基準の適合 達成率 100%			
これまでの改革改善の取り組み		愛岐処分場においては、平成4年度及び平成13年度に埋立容量を増量しました。 ・平成4年度 埋立容量 3,600,000 m ³ ⇒ 3,910,000 m ³ ・平成13年度 埋立容量 3,910,000 m ³ ⇒ 4,440,000 m ³ 平成14,15年度で埋立容量の増量整備に合わせて浸出水処理施設の機能を改造をしました。(処理能力1,200m ³ /日⇒ 1,600m ³ /日)			
今後の課題・方向性		ごみの最終処分場は、市民の清潔で快適な生活環境を維持する上で必要不可欠な施設です。 新たな処分場の設置は容易ではないため、環境に最大限の配慮をしながら安全かつ適切に埋立、排水処理を行い、地元自治体及び住民の理解を得ながら施設管理を行いできる限り長期に使用していきます。			
市評価の考え方		市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした施設で本市が、現状どおり管理・運営を進めることが適当と考えます。			
外部評価の考え方		(この事業に対するコメントはありません。)			

複数館施設 評価一覧表

施設名： 処分場(2か所)

個別施設名称		愛岐処分場	第一処分場																	
事業 No.		311	312																	
市評価	総合評価	A	A																	
	公共性	4	4																	
	有効性	4	4																	
	代替性・効率性	4	4																	
	達成度	4	4																	
外部評価／総合評価		A	A																	

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（その他施設）

< 単 独 >

施 設 名		小規模破碎処理施設	313	所管局	環境局
施設情報	配 置 基 準	愛岐処分場に搬入された可燃性粗大ごみを破碎処理します。			
	設 備 ・ 規 模	鉄骨造平屋建 延べ面積 312 m ² 破碎施設の処理能力 20トン/5h			
	事 業 内 容	平成18年度 実施処理量 3,039トン			
公共性	設 置 目 的	埋立処分量を減らして処分場の延命化を図るため、大江破碎工場では処理できない火災ごみ等の可燃性粗大ごみを、焼却処理するための前処理として破碎処理します。			
	対 象	可燃性粗大ごみ(火災ごみ等)			
有効性	類 似 施 設 の 設 置 状 況	市内に類似施設はありません。			
	利 用 状 況	搬入した可燃性粗大ごみは、全て破碎処理しています。 (平成18年度実績 3,039.37トン)			
代替性・効率性	管理運営主体	その他 (名古屋市リサイクル推進公社)			
	管理運営主体の考え方	市域内から発生する一般廃棄物の破碎処理業務の一部を、名古屋市リサイクル推進公社に委託しています。			
	⑱決算見込額	42,732 千円			
	収 支 状 況	歳入はありません。			
達成度	単 位 あ た り 費 用 の 状 況	処理量1トンあたりの経費は、前年度に比べて25.9%増加 平成17年度 11.2千円/トン 平成18年度 14.1千円/トン			
	達 成 度 (目標の達成状況)	搬入ごみの適正な破碎処理 達成率 100% 平成18年度 実績 3,039 トン			
これまでの改革改善の取り組み		設備の稼動に支障をきたさないよう、毎年定期整備を行い、埋立量の削減に努めてます。			
今 後 の 課 題 ・ 方 向 性		処分場を長期に使用すべく、本市が今後も定期的な整備を行いながら埋立終了まで当施設の活用を継続します。			
市評価	総 合 評 価	A	現状どおり管理・運営を進めることが適当です。		
	公 共 性	4	必需性、公益性の高い施設です。		
	有 効 性	4	同種の施設は無く利用度も高い施設です。		
	代替性・効率性	4	効果的・効率的に運営できる施設です。		
外部評価	達 成 度	4	搬入ごみの適正な破碎処理を行っています。		
	総 合 評 価	B	効率的な運営に努めてください。		

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（その他施設）

< 単 独 >

施 設 名		公衆便所	314	所管局	環境局
施設情報	配 置 基 準	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき、必要な場所に設置し維持管理を行います。			
	設 備 ・ 規 模	市内に71箇所設置（標準的規模） （標準的設備） 鉄筋コンクリート造 平屋建て 水洗式 男女別(大便器2,小便器1,手洗器2) 延べ面積 7.2㎡			
	事 業 内 容	・故障、破損等に対する施設補修 ・施設を清潔に保つための清掃業務			
公共性	設 置 目 的	清潔な生活環境の保持ならびに公衆の利便に供するため、利用者が気持ちよく利用できるよう快適で清潔な公衆便所の確保を図ります。			
	対 象	市民、来訪者等			
有効性	類 似 施 設 の 設 置 状 況	公園内には公園施設として緑政土木局所管の公園便所が774箇所(平成18年4月1日現在)があります。			
	利 用 状 況	公衆便所のほか、公園内には公園便所がありますが、それぞれが必要とする場所に設置しており、互いに補完し合う状態となっています。 また、利用者の利用に支障のないように故障等の補修を実施し完了しています。(平成18年度実績77箇所)			
代替性・効率性	管理運営主体	市直営（ ）			
	管理運営主体の考え方	故障等への速やかな対応や、利用度に応じて清掃実施回数を増減させるなど、利用者に不便や不快感をかけずに快適な施設提供を行う上で、引き続き市直営による管理運営が必要と考えます。			
	⑮決算見込額	36,661 千円			
	収 支 状 況	歳入はありません。			
達成度 (目標の達成状況)	単 位 あ た り 費 用 の 状 況	1箇所当りの管理費の状況は、前年度に比べ約3.2%減少 ⑮年度 498千円/箇所 ⑯年度 482千円/箇所			
	達 成 度	・補修完了比率(故障等に対する補修完了比率) 達成度100% ・毎日清掃箇所率の維持(毎日清掃を行う施設の割合) 前年比の44%増			
これまでの改革改善の取り組み		使用している器具類の共通化や、補修工事のある程度まとめて発注することなどによって、維持管理のし易さ、事務量の低減、補修費の低額化などを図っています。 また、従来市職員が清掃を行なっていましたが、昭和57年度から公衆便所の清掃は、すべて業者委託しました。			
今 後 の 課 題 ・ 方 向 性		施設の老朽化に伴い、補修に係る経費が増加傾向にあります。 施設の耐久性を念頭に、臭気対策など環境面やバリアフリー化による利用のし易さなど一層の質の向上を図ることが必要と考えます。			
市評価	総 合 評 価	A	現状どおり管理・運営をすすめることが適当です。		
	公 共 性	4	全ての市民が自由に利用可能です。		
	有 効 性	4	清潔な生活環境を保持できるするために必要な施設です。		
	代替性・効率性	4	清掃業務の委託化など効果的・効率的な直営による運営を進めています。		
	達 成 度	4	故障等に対する補修がすべて完了しています。		
外部評価	総 合 評 価	A	(この事業に対するコメントはありません。)		

事務事業評価票

<複数館施設>

施設名		地域センター(5か所)	315-319	所管局	環境局
施設情報	配置基準	猪子石工場、富田工場、山田工場、南陽工場が設置されている学区及び地区に各々設置されています。			
	設備・規模	延床面積 444.86㎡～2,733.31㎡ グラウンド面積 4,809.85㎡ 内容 会議室、和室、調理室(3施設)、体育室(2施設)、温室(1施設) 運動広場(1施設)			
	事業内容	地域コミュニティ・スポーツコミュニティ活動、市との各種協議			
公共性	設置目的	地元住民にとっては、清掃工場は一般的には迷惑施設であるため、なかなか設置を認めていただけません。そのような状況の中、当該関係地域の方々には、工場の設置による環境の変化を許容していただけることとなったため、名古屋市の環境行政を円滑に進める上で設置したものです。			
	対象	各清掃工場の関係地域住民			
有効性	類似施設の設置状況	地域センターは清掃工場毎の還元施設であり、専用附属施設であることから、関係地域の方々にとっては競合する施設とはなりません。			
	利用状況	利用度は過去5年間で1%の増加傾向にあります。			
代替性・効率性	管理運営主体	その他（地元運営協議会）			
	管理運営主体の考え方	清掃工場の還元施設であり、設置要望を行った地元関係者で構成された運営協議会としています。また、工場とは密接なつながりがあり、工場の附属施設として各種の情報提供や協議を行う上で、優先的に使用する場合など利用予定者との円滑な調整が可能な団体であることから、管理運営主体は地元運営協議会としています。			
	⑱決算見込額	51,539 千円			
	収支状況	歳入はありません。			
達成度 (目標の達成状況)	単位あたり費用の状況	平成17年度に比べて、利用者一人当たりの事業費は8%の上昇となっています。これは、事業費は平成17年度に比べて3%増加し、利用者は平成17年度に比べて4%減少したことによるものです。			
	これまでの改革改善の取り組み	建築士や建築設備技術における知識を有する者による施設の総点検を開始しました。施設の管理者として、安全で安心して利用いただけるよう、また、効率的な施設保全を行えるよう継続してまいります。			
今後の課題・方向性		今後も環境行政の円滑な推進とともに、関係地域の方々に愛される施設として維持管理を継続します。			
市評価の考え方		ごみの焼却処理などの環境行政を、安全で安定的に継続するためには、地域住民の協力が不可欠です。地域センターは地域住民との協力体制を構築し、良好な信頼関係を維持する上で、欠くことの出来ない非常に重要な施設であるため、今後も継続的に事業を進める必要があります。			
外部評価の考え方		効果的・効率的な運営に努めてください。			

複数館施設 評価一覧表

施設名：地域センター(5か所)

個別施設名称		香流橋地域センター	富田北地域センター	山田西地域センター	藤前会館	南陽運動広場	南陽センター													
事業	No.	315	316	317	318	319														
市評価	総合評価	A	A	A	A	A														
	公共性	4	4	4	4	4														
	有効性	4	4	4	4	4														
	代替性・効率性	3	3	3	3	4														
	達成度	4	3	3	3	4														
外部評価／総合評価		B	B	B	B	B														

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（その他施設）

<複数館施設>

施設名		焼却工場(4か所)		320 - 323	所管局	環境局
施設情報	配置基準	市内全域を処理対象としているので、地域バランスを考慮し、複数配置しています。				
	設備・規模	南陽工場 1,500t/日 (500t/日・炉×3炉) 敷地面積:約6万8千㎡ 工場棟延床面積:約5万㎡		富田工場 450t/日 (150t/日 炉×3炉) 猪子石工場 600t/日 (200t/日 炉×2炉) 五条川工場 560t/日 (180t/日 炉×2炉) (熔融炉) 70t/日 (35t/日 炉×2炉)		
	事業内容	可燃ごみを焼却しています。焼却の際に発生する余熱を利用し、発電及び温水プール等へ熱供給を行っています。 五条川工場においては、熔融スラグを生成し、有効利用を図っています。				
公共性	設置目的	名古屋市及び一市二町(清須市、甚目寺町、春日町)から排出される可燃ごみの焼却処理による減容、公衆衛生の向上及び循環型社会の形成に貢献するために設置しています。				
	対象	年間焼却量 717, 116t (収集ごみ、市民搬入ごみ及び破碎可燃物)				
有効性	類似施設の設置状況	類似施設はありません。				
	利用状況	排出される可燃ごみについては、平成18年度も全量焼却しています。				
代替性・効率性	管理運営主体	市直営(4か所)、但し五条川工場については、運転管理部門を委託しています。				
	管理運営主体の考え方	工場の安全操業についての最終責任は市にあること及び工場の建設・開設にあたって地域住民の同意を得る中で、本市が責任をもって運営することを約束してきたことから、直営で運営しています。				
	⑮決算見込額	5,694,708 千円				
	収支状況	平成18年度収支率95% (平成14年度62%) 過去5年の収支をみると、年平均6.6%で向上傾向				
	単位あたり費用の状況	市民1人あたり運営費は、18年度2,574円、17年度2,587円で前年度に比べ0.5%減少しています。				
達成度 (目標の達成状況)		目標の全量焼却(100%)を達成しました。				
これまでの改革改善の取り組み		平成16年度稼働の五条川工場において運転管理部門を民間委託しました。 平成17年度に電力契約を見直し、基本料金の削減を行いました。 ISO14001の認証を受け、環境に配慮した運転を行っています。				
今後の課題・方向性		平成21年度稼働予定の鳴海工場はPFI方式で民間が管理運営を行います。 鳴海工場稼働後は、民間委託で運営する工場を含めた体制で、円滑に全量焼却を維持していく必要があります。				
市評価の考え方		可燃ごみの減容と衛生的な処理を行うには、必要な事業です。 また、運搬効率や地域バランスを考慮して複数工場配置し、可燃ごみの全量焼却を行っています。				
外部評価の考え方		(この事業に対するコメントはありません。)				

複数館施設 評価一覧表

施設名：焼却工場(4か所)

個別施設名称		富田工場	南陽工場	猪子石工場	五条川工場															
事業 No.		320	321	322	323															
市評価	総合評価	A	A	A	A															
	公共性	4	4	4	4															
	有効性	4	4	4	4															
	代替性・効率性	3	3	3	3															
	達成度	4	4	4	4															
外部評価／総合評価		A	A	A	A															

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（その他施設）

< 単 独 >

施設名		大江破碎工場		324	所管局	環境局
施設情報	配置基準	市内全域の不燃ごみ等の破碎処理をするために配置しています。				
	設備・規模	敷地面積 2万8千㎡ 建築面積 1万1千㎡ 延床面積 3万㎡		施設規模 400t/5h(200t/5h×2系) 竣工 平成9年3月		
	事業内容	粗大ごみ・不燃ごみ等を破碎処理し、不燃物、可燃物、金属を選別しています。破碎後、選別された不燃物は埋立処分し、可燃物は焼却工場で焼却します。また、金属は売却しています。				
公共性	設置目的	直接埋立を回避し、埋立処分場の延命を図るために、粗大ごみ・不燃ごみ等の破碎処理を行います。				
	対象	破碎処理可能な粗大ごみ・不燃ごみ等を対象にしています。				
有効性	類似施設の設置状況	類似施設は、ありません。				
	利用状況	破碎対象ごみは、14年度については、ごみピット改造工事のため、全量破碎できませんでしたが、15年度以降全量破碎しています。				
代替性・効率性	管理運営主体	市直営（ ）				
	管理運営主体の考え方	工場の安全操業についての最終責任は市にあること及び工場の建設・開設にあたって地域住民の同意を得る中で、本市が責任をもって運営することを約束してきたことから、直営で運営しています。				
	⑱決算見込額	1,600,414 千円				
	収支状況	平成18年度収支率39%（平成14年度14%） 過去5年の収支をみると、年平均5%で向上傾向				
	単位あたり費用の状況	市民1人あたりの運営費は、18年度724円、17年度755円で前年度に比べ約4%減少しています。				
達成度 (目標の達成状況)		目標の全量破碎(100%)を達成しました。				
これまでの改革改善の取り組み		ISO14001の認証を受け、環境に配慮した運転を行っています。				
今後の課題・方向性		破碎対象ごみの全量破碎を目指すとともに、設備が竣工後10年目を迎え、老朽化が進んできたことから、今後の設備更新を含めた整備計画を策定する必要があります。				
市評価	総合評価	A	循環型社会を目指す本市において欠かすことのできない事業です。			
	公共性	4	社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保に必要な施設です。			
	有効性	4	同種の施設が他に無く、利用度の大きい事業です。			
	代替性・効率性	4	直営により効果的・効率的に運営することができる施設です。			
	達成度	4	平成18年度の目標を達成しました。			
外部評価	総合評価	A	(この事業に対するコメントはありません。)			

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（その他施設）

< 単 独 >

施 設 名		天白中継所	325	所管局	環境局
施設情報	配 置 基 準	遠方となる東部地域の不燃ごみを大江破碎工場へ中継する配置となっています。			
	設 備 ・ 規 模	設置場所 天白区天白町大字八事字杳打場57 敷地面積 約7.3千㎡ 建築面積 約1.8千㎡ 処理能力 270t/5h			
	事 業 内 容	東部地域から収集された不燃ごみを、大型コンテナ車に圧縮及び詰替えを行っています。			
公共性	設 置 目 的	積替えた大型コンテナを大江破碎工場へ運搬することにより、運搬車両の台数を削減することを目的に設置しています。			
	対 象	不燃ごみを対象にしています。			
有効性	類 似 施 設 の 設 置 状 況	類似施設はありません。			
	利 用 状 況	平成18年度の年間述べ台数は、搬入14,581台、搬出3,585台でした。 削減車両数の割合を指標とし、75%を目標としています。(4台→1台) 平成18年度の車両削減率は75%で、14年度から3%向上しています。			
代替性・効率性	管理運営主体	市直営 ()			
	管理運営主体の考え方	施設の安全操業についての最終責任は市にあること及び施設の建設・開設にあたって地域住民の同意を得る中で、本市が責任をもって運営することを約束してきたことから、直営で運営しています。			
	⑱決算見込額	217,836 千円			
	収 支 状 況	歳入はありません。			
	単 位 あ た り 費 用 の 状 況	市民1人あたりの運営費は、18年度98円、17年度101円で前年度に比べて3%減少しています。			
達 成 度 (目標の達成状況)		目標の削減率(75%)を達成しました。			
これまでの改革改善の取り組み		ISO14001の認証を受け環境に配慮した運営を行っています。			
今 後 の 課 題 ・ 方 向 性		効率的な運営を図るために適切な整備を行う必要があります。			
市評価	総 合 評 価	A	ごみ運搬車両の台数削減及び環境負荷が低減される事業です。		
	公 共 性	4	社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保に必要な施設です。		
	有 効 性	4	同種の施設が他に無く、利用度の大きい事業です。		
	代替性・効率性	4	直営により効果的・効率的に運営することができる施設です。		
	達 成 度	4	平成18年度の目標を達成しました。		
外部評価	総 合 評 価	A	(この事業に対するコメントはありません。)		

事務事業評価票

⑤ 施設の管理・運営（その他施設）

<複数館施設>

施設名		作業場(し尿等)(4か所)		326 - 329	所管局	環境局	
施設情報	配置基準	なし					
	設備・規模	下飯田作業場：設備能力 150Kl/日 内田橋作業場：〃 150Kl/日 富田作業場：〃 320Kl/日		港作業場：設備能力 200Kl/日			
	事業内容	北、中川、緑環境事業所が収集したし尿を受け入れて処理後に下水道へ投入		許可業者が収集した浄化槽汚泥を受け入れて処理後に下水道へ投入			
公共性	設置目的	市内で発生したし尿及び浄化槽汚泥を適正に処分するため。					
	対象	市内で発生したし尿(一般家庭のくみ取便所約4,600戸、仮設便所約23,000基)及び浄化槽汚泥(約11,000基)					
有効性	類似施設の設置状況	なし					
	利用状況	年間処理量		下飯田	内田橋	富田	港
		実績	8,524kl	8,958kl	5,576kl	27,594kl	
		目標	6,939kl	7,710kl	5,397kl	27,976kl	
代替性・効率性	管理運営主体	市直営 ()					
	管理運営主体の考え方	他に同様の機能を有する施設もなく、市が直接管理運営することにより、効果的・効率的に運営することができる					
	⑱決算見込額	393,739 千円					
	収支状況	平成18年度収支率1% (平成14年度1%)					
	単位あたり費用の状況	し尿・浄化槽汚泥1KLあたりの運営費は、前年度に比べて1%増加					
達成度 (目標の達成状況)		職員一人当たりの年間処理量の計画量に対する割合 実績 12,285kl/人 ÷ 計画 11,345kl/人 = 1.08					
これまでの改革 改善の取り組み		平成16年度、し尿作業場を5作業場から統廃合(担当職員3人減)し、4作業場としました。					
今後の課題・方向性		し尿収集対象の家屋は、下水道の整備により減少していくものの、工事現場やイベント会場等に設置される仮設便所のほとんどがくみ取式で増加傾向にあること、また下水道の普及していない地域などでは浄化槽でし尿を処理していることもあり、収集作業の効率性からも方面別に施設が必要であるため現状の体制を維持していく必要があります。					
市評価の考え方		し尿処分量は、年々減少しているものの、建設現場やイベント会場に設置される仮設便所は約23,000基あり増加傾向にあり、これからもかなりの処理量が見込まれます。市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準を確保するために少なくとも現状の体制を維持していく必要があります。					
外部評価の考え方		今後の処理量の減少にあわせて、運営改善を図ってください。					

複数館施設 評価一覧表

施設名：作業場(し尿等) (4か所)

個別施設名称		下飯田作業場	内田橋作業場	富田作業場	港作業場															
事業 No.		326	327	328	329															
市評価	総合評価	A	A	A	A															
	公共性	4	4	4	4															
	有効性	4	4	4	4															
	代替性・効率性	4	4	4	4															
	達成度	4	4	4	3															
外部評価／総合評価		B	B	B	B															